

## 『市民が主役』の政治を取り戻す道民フォーラム』の呼びかけ

政権交代から3年——。新しい何かが始まる、日本が変わる、という期待のほとんどは幻滅に代わり、与野党ともに政局中心で国民不在の政治に、政党・政治不信は極限に達しつつあります。

野田首相が政治生命をかけるとした消費増税をめぐる小沢元代表は離党して新党を立ち上げ、民主党は分裂しました。その後も離党の動きは続き、自民党は転がりこんだ政局に高笑いしながら野田政権を突き上げています。そして、この国民の不満といらだちを利用し、既成の政党や政治を攻撃して自分の人気取りにつなげる動きも強まっています。

政権交代にこめられた期待と、民主党自身が示していた方向は、「競争至上と効率最優先」「貧困・不平等と富の偏在」「自己責任と弱者犠牲」の社会から、「命を最優先し互いに支え合う社会」「雇用と生活を保障しあう社会」「環境に配慮した持続可能な安心社会」への転換でした。そして、3.11東日本大震災による未曾有の被害と原発事故は、これらが日本社会の根本課題であることを、さらに明瞭に突きつけています。

フクシマの事態を前になお、自らの権益と保身のために原発を維持しようとする人々、自分たちへの所得税や資産課税の強化は拒否し消費増税だけは煽りたて、しかもその財源を公共事業に向けようとする人々、貧困と格差の拡大を自己責任と切り捨て、雇用や社会保障を削ろうとする人々——こうした人々による政治からの大転換を、私たちは政権交代に託したはずでした。そして今もまた、さらに強く求めています。

しかし野田内閣は、フクシマの教訓と安全対策も未確立のまま原発再稼働を容認し、事故が多発し米軍自体が自兵の輸送に使わないオスプレイの配備を容認し、社会保障と税の一体改革は、消費増税先行で社会保障のあり方は先送りになっています。

決められない政治からの脱却だけが政治家の課題ではありません。政治家は、どういう日本社会をめざすのか、国民・市民の声を聞きそれにどう応えようとするのか、という政治理念を明らかにしなければなりません。

私たちは、混迷を深めている今の政治を立て直さなければならないと考えます。政権交代が政党政治の混迷の引き金を引いたことしか意味しないのであれば、私たちは傍観者として政治に批判ばかりをしているわけにはいきません。首相官邸を包囲する何万もの市民にエールを送るだけでなく、今ここで、一人一人の市民が自ら考え、議論し、行動する必要があります。

脱原発を求めてつながり行動する人たち。貧困と格差に異議を申し立てる人たち。障がいがあってもなくても共生できる地域社会をめざしてきた人たち。新しい日本をめざして民主党を支え、労働者・市民の連携を追求してきた人たち。そしてこれらの人たちを励まし一緒に歩んできた研究者や文化人たちなど、様々な人たちの力を集めて、「市民が主役」に立ち返り、これからの社会と政治を展望していく——そのための出発点として、今回のフォーラムを開催します。

多くのおみなさんの参加を呼びかけます。

呼びかけ人	小檜山博	(作家)
(50音順)	鈴木 亨	(北海道グリーンファンド理事長)
	梶嶺レイ	(写真家・医師)
	山口二郎	(北海道大学大学院教授)
	我妻 武	(札幌障害者活動支援センターライフ理事長)